

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県大和郡山市
 団体コード 292036

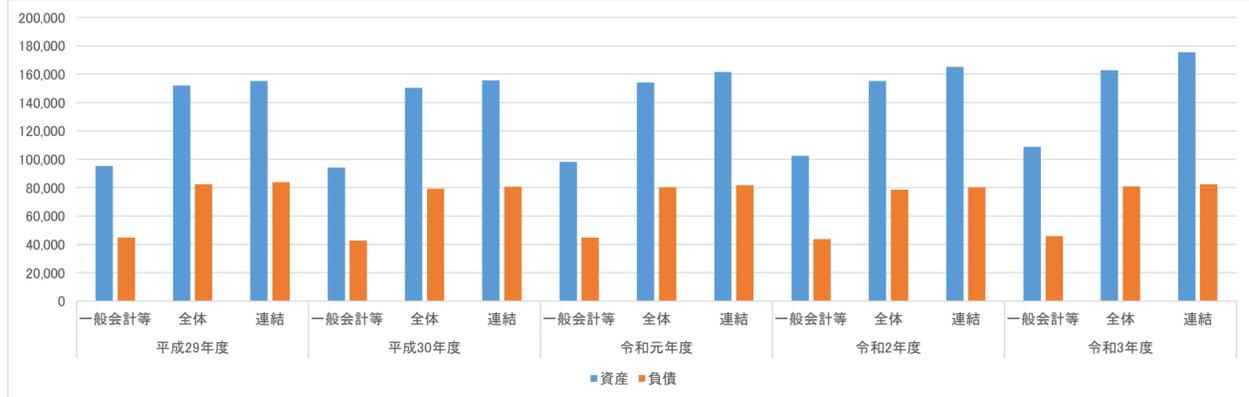
人口	84,644 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	543 人
面積	42.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,370,861 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	11.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	95,353	94,267	98,327	102,387	108,815
	負債	44,901	42,741	44,762	43,850	45,912
全体	資産	151,987	150,424	154,173	155,179	162,764
	負債	82,463	79,185	80,381	78,692	80,901
連結	資産	155,189	155,717	161,472	165,178	175,589
	負債	83,915	80,657	81,723	80,289	82,461

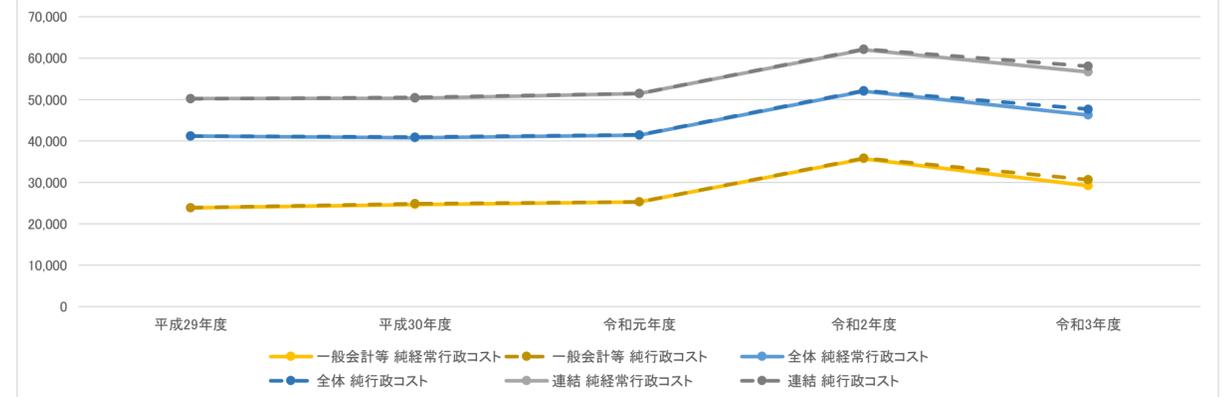


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,062百万円の増加(+4.7%)となった。地方債が固定負債、流動負債ともに増加しており、これは庁舎建設事業など大型事業に係る地方債を発行したことが主な要因である。また、令和4年度に繰上償還を予定していたことから、1年内償還予定地方債が大幅に増加している。一方、資産については郡山城跡公園整備事業に係る土地の取得や、庁舎建設事業において本庁舎部分の完成等により事業用資産が増加したこと、また財政調整基金や償還基金への積立による増加もあり、全体では6,428百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,851	24,648	25,266	35,675	29,212
	純行政コスト	23,887	24,830	25,285	35,824	30,630
全体	純経常行政コスト	41,144	40,760	41,420	51,999	46,235
	純行政コスト	41,180	40,942	41,440	52,148	47,652
連結	純経常行政コスト	50,228	50,316	51,425	62,015	56,643
	純行政コスト	50,177	50,474	51,444	62,163	58,060

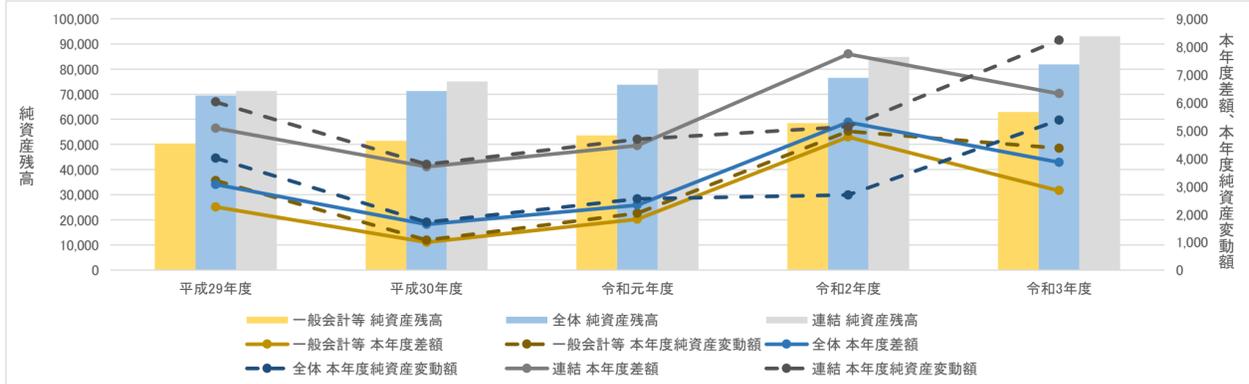


分析:
 一般会計等においては、経常費用は30,384百万円となり、前年度比5,988百万円の減少(▲16.5%)となった。減額となった主な理由は、令和2年度に行った特別定額給付金給付事業に係る補助金等が減少したためである。一方で住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が計上されているため、令和元年度と比較すると高い水準となった。また、経常収益ではその他費用が前年度比412百万円の増加となった。これは令和3年度より開始された小中学校給食の公会計化に伴い、学校給食費収入が新たに計上されたことが主な要因と考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,259	997	1,819	4,767	2,847
	本年度純資産変動額	3,202	1,074	2,040	4,972	4,366
	純資産残高	50,452	51,526	53,565	58,537	62,903
全体	本年度差額	3,068	1,638	2,332	5,297	3,857
	本年度純資産変動額	4,010	1,715	2,553	2,695	5,376
	純資産残高	69,524	71,239	73,792	76,487	81,863
連結	本年度差額	5,081	3,703	4,462	7,737	6,320
	本年度純資産変動額	6,021	3,786	4,689	5,139	8,239
	純資産残高	71,274	75,060	79,749	84,889	93,128

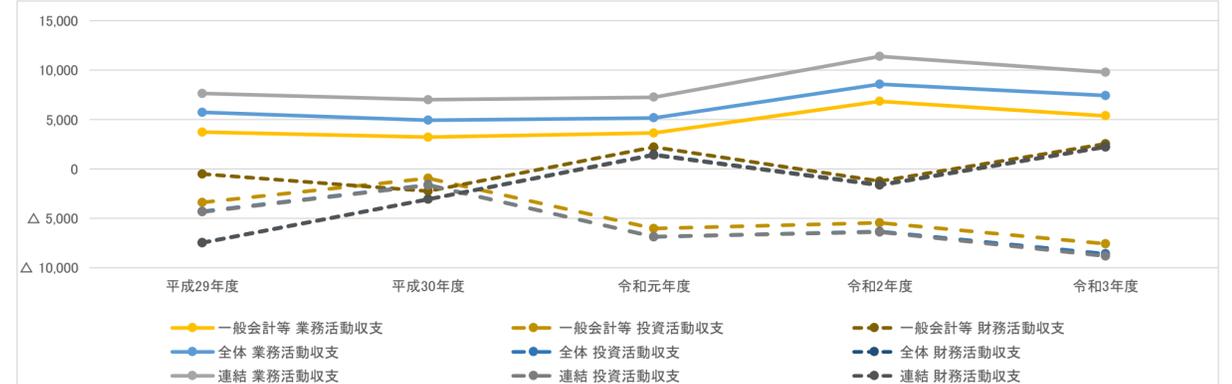


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(33,477百万円)が純行政コスト(30,630百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,847百万円となり、純資産残高は4,366百万円の増加となった。、財源では特別定額給付金給付事業に係る補助金等が減少した影響で、国県等補助金が令和2年度と比較すると低い数値である一方で、郡山城跡公園整備事業に係る土地の取得や、庁舎建設事業における本庁舎部分の完成等により有形固定資産等が大幅に増加したため、その結果本年度末の純資産残高は昨年度より増加することとなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,731	3,219	3,641	6,840	5,380
	投資活動収支	△ 3,382	△ 947	△ 6,038	△ 5,444	△ 7,571
	財務活動収支	△ 506	△ 2,248	2,208	△ 1,242	2,542
全体	業務活動収支	5,721	4,927	5,165	8,576	7,415
	投資活動収支	△ 4,291	△ 1,611	△ 6,867	△ 6,344	△ 8,585
	財務活動収支	△ 7,452	△ 3,051	1,459	△ 1,593	2,243
連結	業務活動収支	7,635	7,007	7,259	11,389	9,793
	投資活動収支	△ 4,347	△ 1,661	△ 6,859	△ 6,389	△ 8,819
	財務活動収支	△ 7,486	△ 3,075	1,395	△ 1,652	2,209



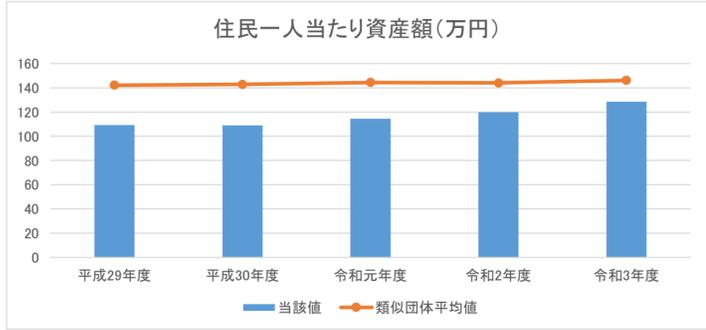
分析:
 一般会計等においては、投資活動収支は前年度比▲2,127百万円の▲7,571百万円となっており、これは庁舎建設事業や郡山城跡公園整備事業等の大型事業の執行があったことから、公共施設等整備費支出が大きく増加したためと考えられる。一方、財務活動収支は上記事業に係る地方債発行収入の影響等により、2,542百万円と前年度と比較しプラスに転じたこととなった。結果、本年度末資金残高は前年度から351百万円増加し、841百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等収入や国県等補助金収入で賄えている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

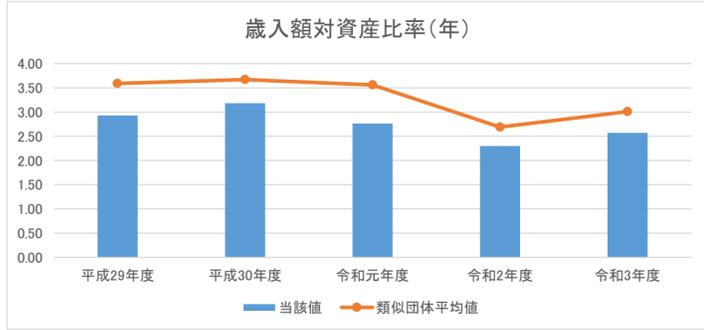
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,535,278	9,426,667	9,832,726	10,238,709	10,881,485
人口	87,222	86,536	85,871	85,308	84,644
当該値	109.3	108.9	114.5	120.0	128.6
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

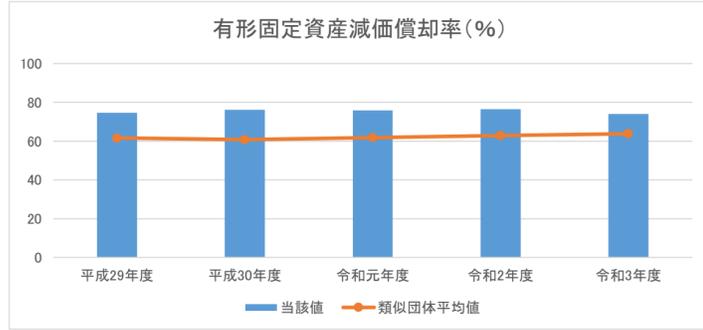
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	95,353	94,267	98,327	102,387	108,815
歳入総額	32,568	29,663	35,564	44,490	42,263
当該値	2.93	3.18	2.76	2.30	2.57
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	110,256	112,501	114,535	116,765	118,898
有形固定資産 ※1	147,606	147,899	150,866	152,571	160,738
当該値	74.7	76.1	75.9	76.5	74.0
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

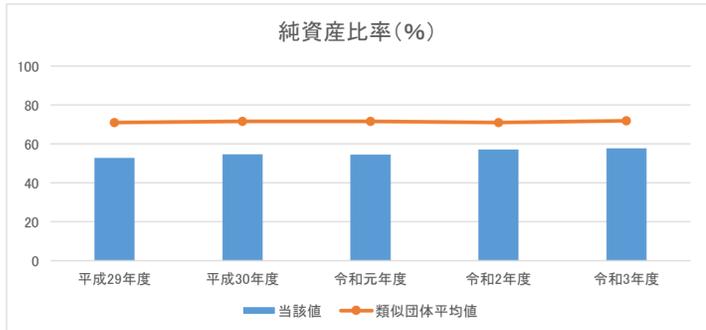
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

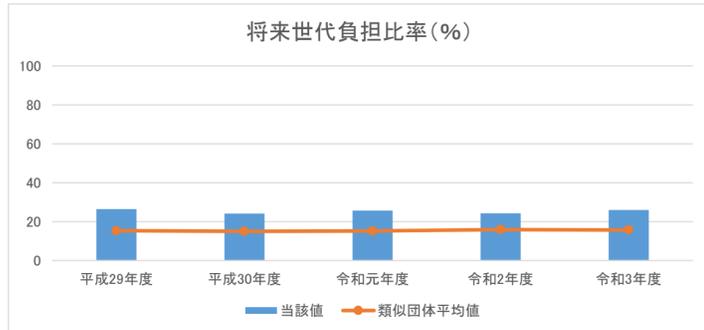
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	50,452	51,526	53,565	58,537	62,903
資産合計	95,353	94,267	98,327	102,387	108,815
当該値	52.9	54.7	54.5	57.2	57.8
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	22,474	20,126	22,501	21,430	24,132
有形・無形固定資産合計	85,250	83,605	88,004	88,124	92,938
当該値	26.4	24.1	25.6	24.3	26.0
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

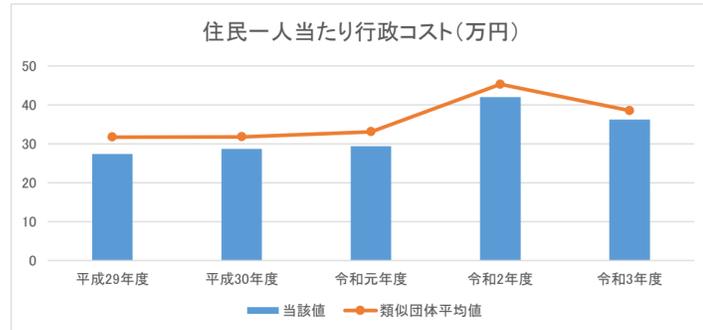
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

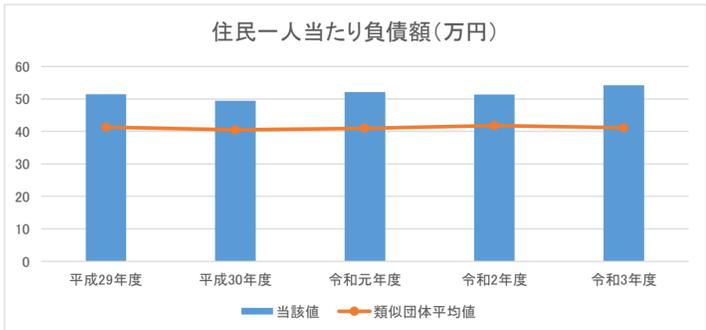
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,388,726	2,482,990	2,528,548	3,582,363	3,063,032
人口	87,222	86,536	85,871	85,308	84,644
当該値	27.4	28.7	29.4	42.0	36.2
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

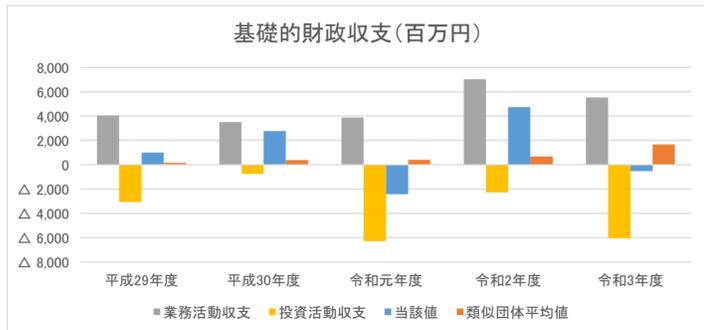
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,490,128	4,274,115	4,476,177	4,384,998	4,591,161
人口	87,222	86,536	85,871	85,308	84,644
当該値	51.5	49.4	52.1	51.4	54.2
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,061	3,499	3,871	7,030	5,532
投資活動収支 ※2	△ 3,054	△ 738	△ 6,295	△ 2,282	△ 6,050
当該値	1,007	2,761	△ 2,424	4,748	△ 518
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

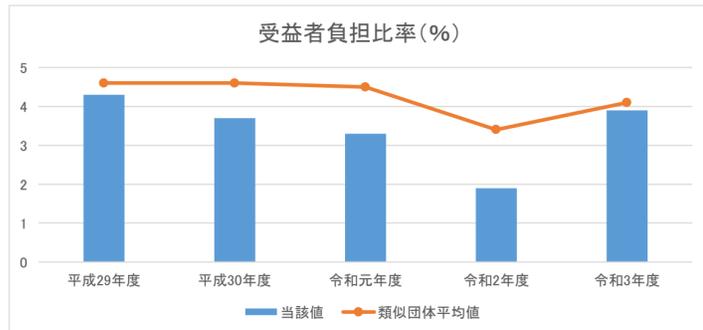
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,066	938	853	697	1,171
経常費用	24,917	25,586	26,119	36,372	30,384
当該値	4.3	3.7	3.3	1.9	3.9
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率において、令和2年度に比べ増加しているものの、類似団体平均を下回っている。一方、有形固定資産減価償却率は新庁舎の建設等により令和2年度に比べ減少したものの、類似団体平均を上回っている。これは、老朽化した施設を多く抱えていることや、取得減価が不明で、備忘価格1円で評価されている資産が多いことが主な要因として考えられる。今後は公共施設適正管理計画に基づき、点検、診断、更新等、適切な施設運営に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産率は、類似団体平均を下回っているが、純資産については年々増加傾向にある。これは固定資産である事業地用資産が、建物の新設や更新等により増加したことが主な要因であると考えられる。将来世代負担比率については大型事業に係る地方債の新規発行に伴い、令和2年度に比べ増加し、類似団体平均との差がさらに広まった。今後は新規に発行する地方債の抑制や繰上償還等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは特別定額給付金の減等により令和2年度と比較して減少したものの、住民一人当たり行政コストは依然類似団体と比較して下回っている。これは、純行政コストのうち例年2割から3割程度を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。また、年々社会保障経費も増加傾向にあることから、事業の見直しや行財政改革を通じて経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均を上回っており、前年度から206,163万円増加している。これは過年度に発行した臨時財政対策債や第三セクター等改革推進債の影響に加え、令和3年度は庁舎建設事業に係る地方債を発行したため、更に増加したものと考えられる。今後、新規事業に関しては、その事業効果と必要性について十分な検討を行うとともに、地方債の発行についても国庫支出金等による財源確保に努めながら、過度な地方債の発行を抑制し、適切な償還を行う。また、基礎的財政収支については令和2年度と比較するとマイナスに転じており、類似団体平均値と大きく差がついている。これは公共施設等整備費支出の増加等に伴い、投資活動収支が大きく減少したことが主な要因であるが、今後は事業費の十分な精査に努めながら、財政収支の改善を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っているものの、例年と比較すると同水準となっている。経常費用については、特別定額給付金を含む補助費の減少等により前年度から5,988百万円減少した一方、経常収益が令和3年度より開始された小中学校給食の公会計化に伴い新たに計上された学校給食費収入等の影響により、前年度から474百万円増加していることが、比率が上昇した要因と考えられる。今後も公共施設等の適正管理により、物件費等経費の縮減や経常収益の増加を目指しながら、受益者負担の適正化に努める。